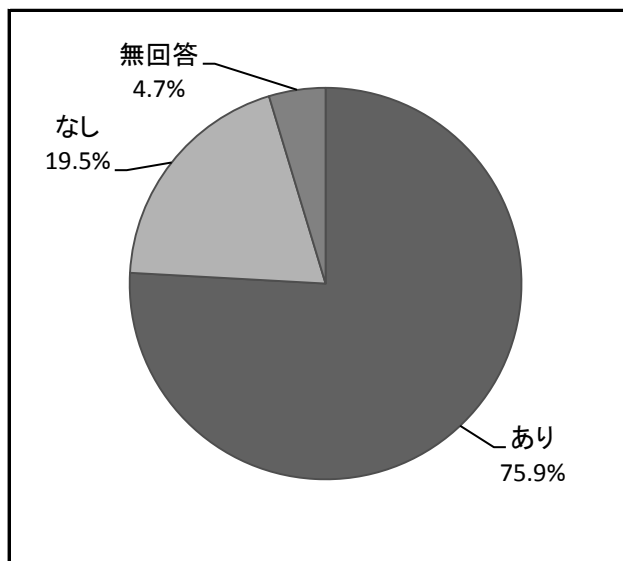


定年制を定めている事業所の割合は75.9% (195社) で、平均定年年齢は61.5歳である。

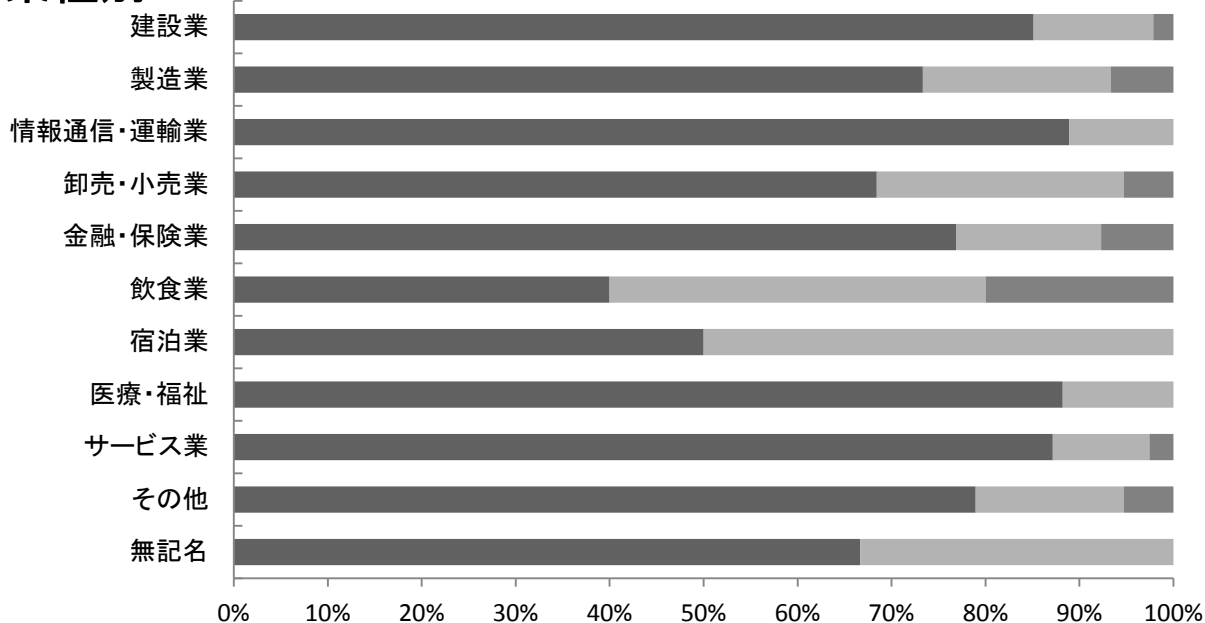
業種別・規模別 平均定年年齢

全体	61.5歳	飲食業	63.3歳
建設業	62.3歳	宿泊業	62.5歳
製造業	61.4歳	医療・福祉	60.5歳
情報通信・運輸業	61.4歳	サービス業	60.9歳
卸売・小売業	61.2歳	その他	62.0歳
金融・保険業	61.0歳	無回答	62.5歳

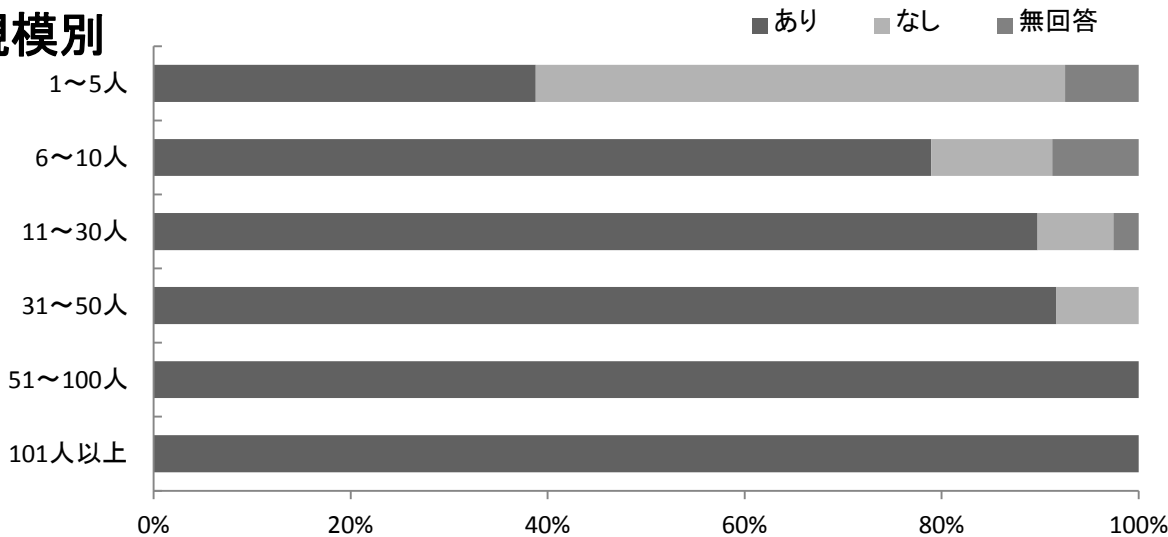
1~5人	62.8歳	31~50人	61.4歳
6~10人	61.4歳	51~100人	60.3歳
11~30人	61.6歳	101人以上	60.6歳



業種別



規模別



19-1 定年制の有無

定年制の有無(%)

	あり	なし	無回答
全体	75.9%	19.5%	4.7%

定年制の有無(社)

	あり	なし	無回答	合計
全体	195社	50社	12社	257社

業種別 定年制の有無(%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	85.1%	12.8%	2.1%
製造業	73.3%	20.0%	6.7%
情報通信・運輸業	88.9%	11.1%	
卸売・小売業	68.4%	26.3%	5.3%
金融・保険業	76.9%	15.4%	7.7%
飲食業	40.0%	40.0%	20.0%
宿泊業	50.0%	50.0%	
医療・福祉	88.2%	11.8%	
サービス業	87.2%	10.3%	2.6%
その他	78.9%	15.8%	5.3%
無記名	66.7%	33.3%	

業種別 定年制の有無(社)

業種別	あり	なし	無回答	合計
建設業	40社	6社	1社	47社
製造業	22社	6社	2社	30社
情報通信・運輸業	8社	1社		9社
卸売・小売業	39社	15社	3社	57社
金融・保険業	10社	2社	1社	13社
飲食業	6社	6社	3社	15社
宿泊業	4社	4社		8社
医療・福祉	15社	2社		17社
サービス業	34社	4社	1社	39社
その他	15社	3社	1社	19社
無記名	2社	1社		3社
合計	195社	50社	12社	257社

規模別 定年制の有無(%)

規模別	あり	なし	無回答
1~5人	38.8%	53.7%	7.5%
6~10人	78.9%	12.3%	8.8%
11~30人	89.7%	7.7%	2.6%
31~50人	91.7%	8.3%	
51~100人	100.0%		
101人以上	100.0%		

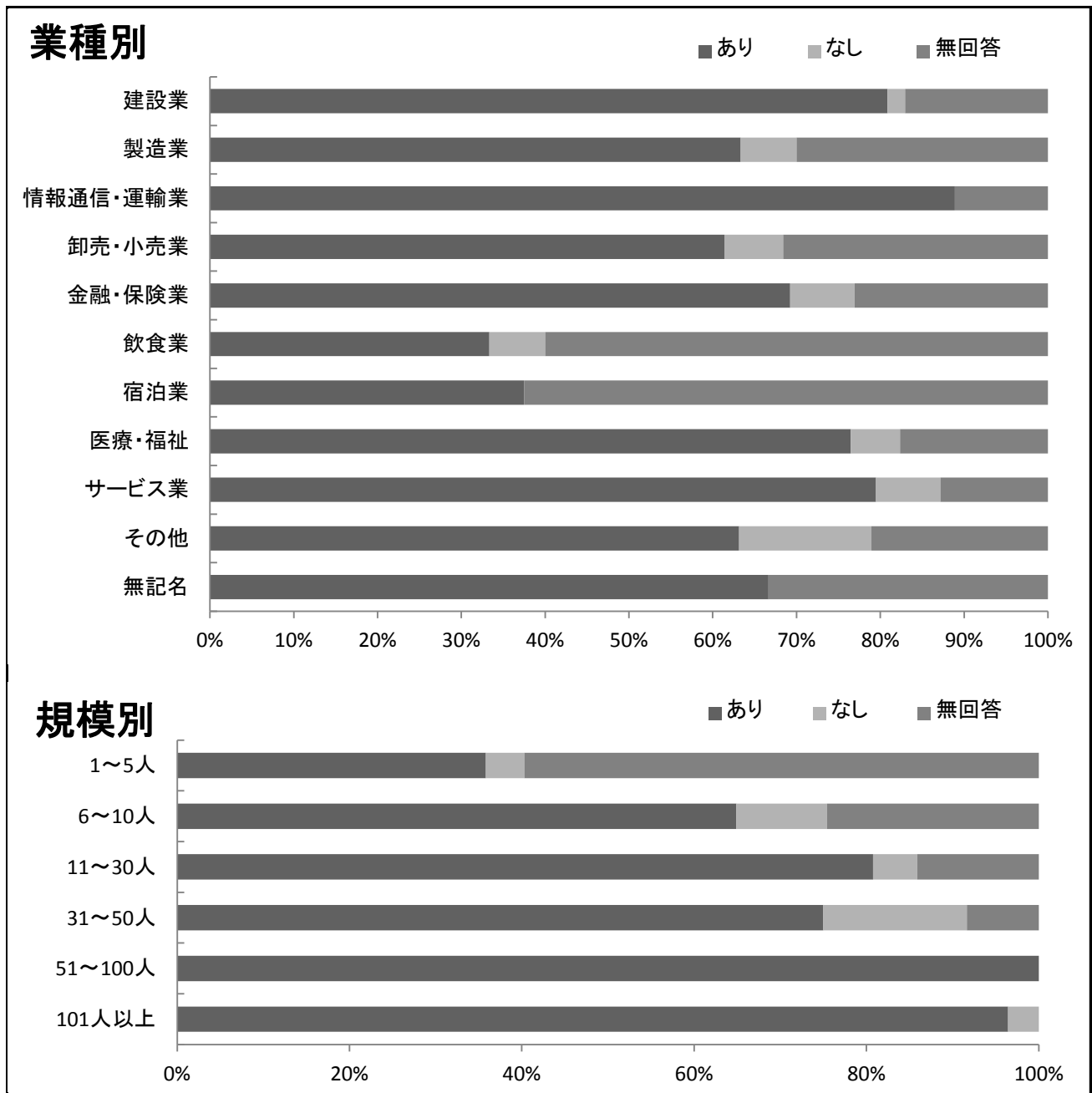
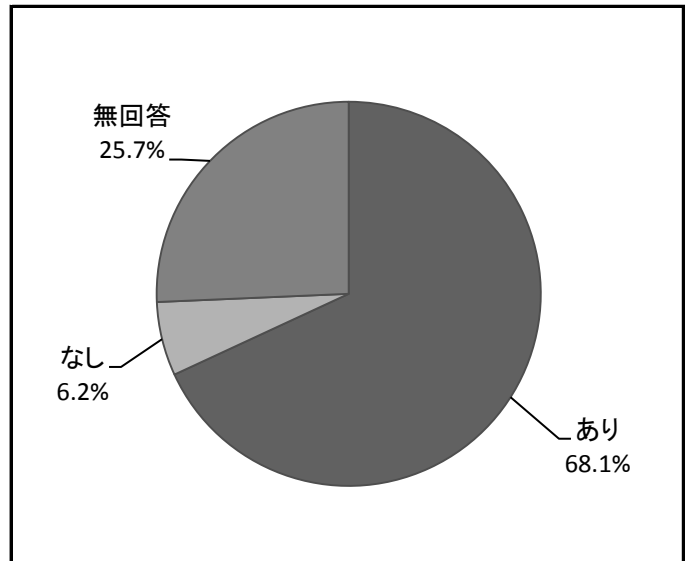
規模別 定年制の有無(社)

規模別	あり	なし	無回答	合計
1~5人	26社	36社	5社	67社
6~10人	45社	7社	5社	57社
11~30人	70社	6社	2社	78社
31~50人	11社	1社		12社
51~100人	15社			15社
101人以上	28社			28社
合計	195社	50社	12社	257社

定年後の雇用促進制度を制度化している事業所の割合は、68.1%（175社）である。

業種別では、「建設業」「情報通信・運輸業」において、8割以上の事業所で制度化されている。

規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所で回答のあった全ての事業所で制度化されている。



19-2 定年後の雇用促進制度の有無

定年後の雇用促進制度の有無（％）

	あり	なし	無回答
全体	68.1%	6.2%	25.7%

定年後の雇用促進制度の有無（社）

	あり	なし	無回答	合計
全体	175社	16社	66社	257社

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	80.9%	2.1%	17.0%
製造業	63.3%	6.7%	30.0%
情報通信・運輸業	88.9%		11.1%
卸売・小売業	61.4%	7.0%	31.6%
金融・保険業	69.2%	7.7%	23.1%
飲食業	33.3%	6.7%	60.0%
宿泊業	37.5%		62.5%
医療・福祉	76.5%	5.9%	17.6%
サービス業	79.5%	7.7%	12.8%
その他	63.2%	15.8%	21.1%
無記名	66.7%		33.3%

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

業種別	あり	なし	無回答	合計
建設業	38社	1社	8社	47社
製造業	19社	2社	9社	30社
情報通信・運輸業	8社		1社	9社
卸売・小売業	35社	4社	18社	57社
金融・保険業	9社	1社	3社	13社
飲食業	5社	1社	9社	15社
宿泊業	3社		5社	8社
医療・福祉	13社	1社	3社	17社
サービス業	31社	3社	5社	39社
その他	12社	3社	4社	19社
無記名	2社		1社	3社
合計	175社	16社	66社	257社

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

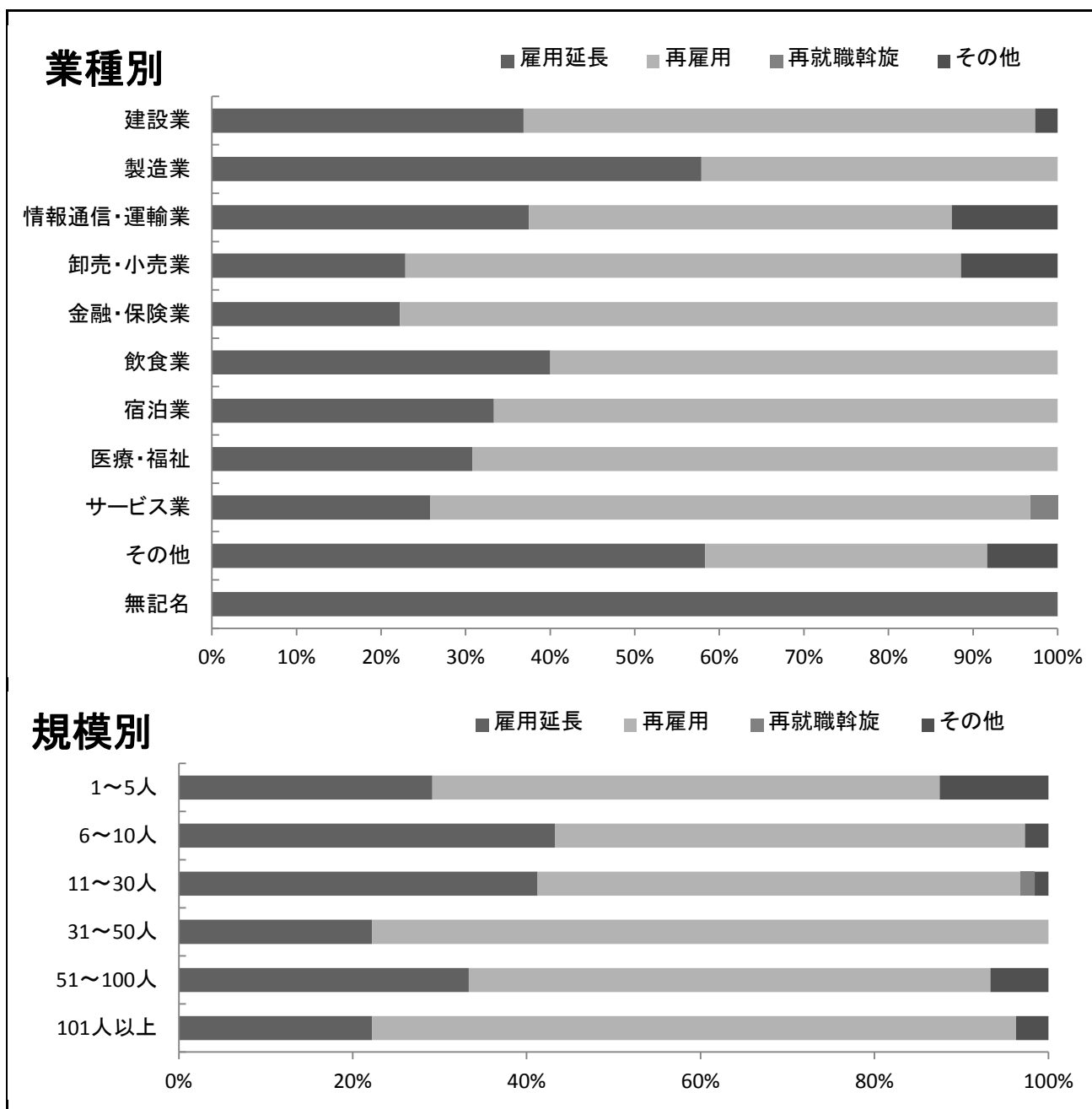
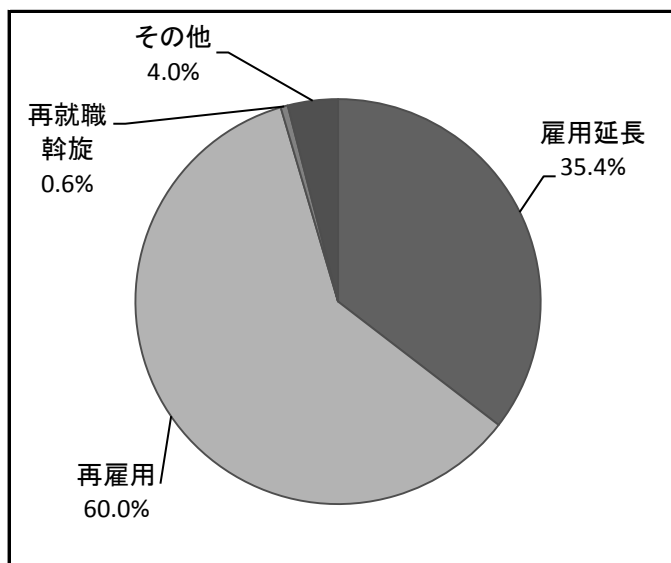
規模別	あり	なし	無回答
1～5人	35.8%	4.5%	59.7%
6～10人	64.9%	10.5%	24.6%
11～30人	80.8%	5.1%	14.1%
31～50人	75.0%	16.7%	8.3%
51～100人	100.0%		
101人以上	96.4%	3.6%	

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

規模別	あり	なし	無回答	合計
1～5人	24社	3社	40社	67社
6～10人	37社	6社	14社	57社
11～30人	63社	4社	11社	78社
31～50人	9社	2社	1社	12社
51～100人	15社			15社
101人以上	27社	1社		28社
合計	175社	16社	66社	257社

定年後の雇用促進制度の内容で最も多くの事業所が定めている制度は、「再雇用」の60.0%（175社中105社）で、次に多いのは「雇用延長」の35.4%（175社中62社）である。

業種別において、「雇用延長」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「その他」の58.3%（12社中7社）で、「再雇用」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の77.8%（9社中7社）である。また、本調査に回答のあった事業所において、「再就職斡旋」を制度として定めている業種は「サービス業」のみであった。



19-3 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
全体	35.4%	60.0%	0.6%	4.0%

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
全体	62社	105社	1社	7社	175社

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
建設業	36.8%	60.5%		2.6%
製造業	57.9%	42.1%		
情報通信・運輸業	37.5%	50.0%		12.5%
卸売・小売業	22.9%	65.7%		11.4%
金融・保険業	22.2%	77.8%		
飲食業	40.0%	60.0%		
宿泊業	33.3%	66.7%		
医療・福祉	30.8%	69.2%		
サービス業	25.8%	71.0%	3.2%	
その他	58.3%	33.3%		8.3%
無記名	100.0%			

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
建設業	14社	23社		1社	38社
製造業	11社	8社			19社
情報通信・運輸業	3社	4社		1社	8社
卸売・小売業	8社	23社		4社	35社
金融・保険業	2社	7社			9社
飲食業	2社	3社			5社
宿泊業	1社	2社			3社
医療・福祉	4社	9社			13社
サービス業	8社	22社	1社		31社
その他	7社	4社		1社	12社
無記名	2社				2社
合計	62社	105社	1社	7社	175社

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
1～5人	29.2%	58.3%		12.5%
6～10人	43.2%	54.1%		2.7%
11～30人	41.3%	55.6%	1.6%	1.6%
31～50人	22.2%	77.8%		
51～100人	33.3%	60.0%		6.7%
101人以上	22.2%	74.1%		3.7%

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
1～5人	7社	14社		3社	24社
6～10人	16社	20社		1社	37社
11～30人	26社	35社	1社	1社	63社
31～50人	2社	7社			9社
51～100人	5社	9社		1社	15社
101人以上	6社	20社		1社	27社
合計	62社	105社	1社	7社	175社